

高度成長期初頭の家庭における学歴の高度化 —学卒労働市場の継時的変化をてがかりに—

桜井 智恵子

大谷女子大学 教育福祉学部

Advancing Higher School Career by Families during the First Period of High Growth —Focus on the Labor Market for School Graduate—

Chieko SAKURAI

Ohtani Women's University Department of Education and Social Welfare

Summary

The Family Education Class developed during the first period of the high growth, by adopting the way it was run and the opinion of families during the 1960's. Considering when families got interested in which school they decide to send their children, some figures of the labor market for junior high school/high school graduate were evaluated. It should be said that the increasing interest in education by families was linked to advancing higher school career, and this depended on the working of the education authorities rather than the opinions reflected by the world economy.

At that time, companies could not help changing the target for new employees from junior high school graduates to high school ones because families changed the higher school career ahead, or that families changed their mind about their children's last school. Therefore, the movement guided the so-called boom of the explosion of education in the 1960's.

Keywords : 家庭教育 *Family Education*, 学歴の高度化 *Advancing higher school career*,
教育関心 *Interest of education*, 進学先切り替え *Change the last school career*,
学卒労働市場 *Labor market for school graduate*

はじめに

歴史学の説得力は、政治・経済・社会を関連させトータルに捉えることから生まれるといわれるが、家庭教育の分野からそれを試み始め¹、資料を調べる中で、1960年代家庭教育ブームが起きる直前の政策、企業の動向、家庭の動きが重要となってくると分かってきた。そこで、戦後家庭教育史論における言説、政策、家庭の意識を扱う研究の一環として、政策、企業の雇用状況と家庭の意識の関わりに本稿は焦点を当てている。

「家族の戦後体制」というキーワードを使った落合恵

美子は、家族史、歴史人口学を用いて戦後の家族についての基本的な認識を見直す研究を構築した²。「家族の戦後体制」とは、二段階ある戦後の出生率低下の間の時期、1955年から1975年くらいまでの安定期のことを指している。経済的に見た「戦後」とは高度成長の時代であり、「家族の戦後体制」とは三点の特徴を持っていたと落合はいう。第一に、女性の主婦化、第二に、再生産平等主義、第三に人口学的移行期世代が担い手という点を指摘した。

はじめに、なぜ高度経済成長期初頭の1950年代に着目

する必要があるのかについて述べておきたい。それは、当時の資料やデータに学ぶ中、家族の戦後体制がスタートする高度成長期前半に、学歴に注目する家庭の仕組みができあがったと考えられるからである。

本研究の方法は、教育社会学と教育思想史に重なる領域に属する。教育学は学校中心に現代教育史を組み立ててきており、本研究が素材とする現代家庭教育史に関する先行研究はほとんど見られない。教育史の分野では小山静子³、教育社会学の分野では広田照幸⁴らの優れた研究がそれに当たるが、前者は時期が異なり、後者は対象時期を広く取っているため戦後に焦点づけた家庭教育に関するまとまった研究は見受けられない。

本田由紀は、戦後のある時期までは日本でも学歴＝教養という見方は強く、むしろ「実力」は学歴＝教養が欠如した人々にとっての拠り所でもあったため、学歴・実力・教養という三者間の関係は、苅谷剛彦が述べるよりももっと錯綜的で複雑であると指摘した上で、継時的な変化を視野に入れて考察されるべきであるという⁵。そこで、本稿の手続きとして、まず1960年前後の家庭教育政策、家庭の意識調査、教育政策の実務と財界の意見を受けた教育政策の状況、学卒労働市場の動きと、市場における雇用側と家庭の意識の関わりについて、継時的な変化に着目して整理し、その上で結論を導こうとする。

I 家庭教育政策の状況

文部省社会教育局編『社会教育の現状』(1953)によると、この時期の家庭教育について蓄積がないと問題点が指摘されている。

「今日のわが国では、家庭教育に関する専門的な研究機関がなく、資料も各個人の著書等に頼らざるを得ないため、国としてのデータが全くない始末である。そのために、家庭教育の方法技術の研究が不十分で、大衆は、旧来の主観で子どもに対しては、あるいは対し方がわからないし、重要性も感じないから野放しにしておくのどちらか、という状態におかれている」⁶。さらにいう。「非行少年の激増に伴って、不良化防止対策としての線から家庭教育の重要性がさかんに論じられるが、青少年それぞれの、よい面を伸ばすような、成人の意欲をかきたてる方策の研究が、国、地方は勿論、民間、学界を通じて不十分である」⁷。加えて、PTAは本来の使命からして、家庭教育の振興に関してはもっとも重要な位置を占めているとし、「PTAの成人教育活動が本格化するならば、家庭教育の振興は自ら実現するわけである」⁸と述べている。

1945年11月13日、社会教育局長通知をもって地方長官

宛に「一般壮年層に対する社会教育実施要領に関する件」が出され、「婦人に対しては『母の会』『母姉会』『母親学級』『婦人文化会』等の拡充をはかり活用につとむること」とし、これらの施設の実施は、家庭教育振興を中心に考えられた。同年11月24日には、「昭和二十年度婦人教養施設に関する件」がだされ、「母親学級の開設と家庭教育指定町村の開設」について述べられている。以降、1964年に「家庭教育学級」が充足するまで、「母親学級」は社会学級、婦人学級、PTA活動のなかで実施される。

たとえば、模範的な例として挙げられている愛媛県宇摩郡寒川村の婦人教育実施形態は表1のようである。婦人教育の中に「母親学級」は包摂されて展開しており、実際の講義では「学童の家庭教育について」、「子供の心理」、「家庭生活と道德教育」、「性教育の重要性」などの講義が年度に企画された。「参考点」に「希望調査」したことや「婦人の要望」を取ったことが記されている。

ここまでの家庭教育政策はまだ体系化していなかった。以降、文部省が予算を漸増しながら、本格的に取り組み始めるようになる。

1961年度に文部省社会教育局に「婦人教育課」が新設され、分課規定によって「家庭教育、純潔教育」を含む婦人教育に関する事務をつかさどることになった。1962年度より家庭教育を国の重要施策としてとりあげ、その振興のため、新たに予算200万円を準備し、社会教育の面においていかなる施策が可能であり妥当であるかについて研究を進めることにし、委員を委嘱して10数回に及ぶ共同研究を重ね、家庭教育に関する資料の作成を行うことになり、分担執筆に着手した⁹。

1963年度は、家庭教育振興費を500万円に増額し施策をまとめ、第一回の全国家庭教育研究集会、および8地区における研究集会の結果、「未定稿」に対する希望や意見をまとめ、執筆者に伝え、加除訂正を加えてもらい、家庭教育資料第一集『子どもの成長と家庭』を作成し、三万部を印刷し、都道府県及び関係方面に配布し、家庭教育学級開設準備補助事業を開始した。

第一集の目次は以下の通りで、現代の家庭教育関係の読本と近いものになっている。1953年の模範例としての表1と比較すると、新設された「婦人教育課」以降、「家庭教育」がより系統的に組織されていることが見て取れる。

表1 「寒川町婦人学級教科課程表」

月 日	時刻	講 義		同上 所要 時間	討論に付した 題 目	討 論 の 司 会 者	同上 所要 時間	備 考
		科 目	講 師					
8月23日	後8時 後11時	婦人学級の開設 について	青木町長 高倉主事	30分	婦人学級と婦人 の日常生活	真鍋イサヲ	2時間	レクリエーシ ョン 寒川音頭
8月30日	後8時 後11時	土木事務所の任 務について	宅内土木事 務所長	40分	家庭の風害対策 について	栗原 良美	2時間	
9月6日	後7時 後10時	山林と水害につ いて	地方事務所 林業課長	40分	山林と町の発展	西原 良美	1時 30分	レクリエーシ ョン ピアノ演奏
9月13日	後7時 後10時	学童の家庭教育 について	高橋 喜一	1時間	夏休中の家庭教 育の反省	真鍋イサヲ	1時間	
9月20日	◇	子供の心理	篠水 公子	1時間	子供の素質の発 見と養育について	白川美彌義	◇	
9月27日	◇	家庭生活と道德 教育	西島高次郎 長	1時間	家庭の脈のあり 方 (幼児、学童、青年)	近藤アキノ	◇	レクリエーシ ョン かくし芸
10月4日	◇	青年心理	青木 猛	40分	青年子女の道德 指導は如何にするか	近藤アキノ	◇	
10月11日	◇	青年子女の青年 者に対する希望	青年部長他	30分	青年子女と婦人 達の交流 (道德について)	真鍋 又二	2時間	レクリエーシ ョン のど自慢
10月18日	◇	生活と言葉	篠原 雅雄	1時間	正しい言葉を使 うこと と地方の影	真鍋イサヲ	2時間	
10月25日	◇	生活の反省 (無敵はないか)	尾崎改良普 及員	◇	生活改善の余地 があるかその分 野方法	白川美彌義	2時間	
11月1日	◇	食生活の合理化	三島町藤永 先生	◇	台所の改善	青木 ヨシ	2時間	レクリエーシ ョン スキ ンエアードダンス
11月8日	◇	風俗習慣の反省	真鍋 又二	◇	我家、我が町の 悪習改善	高石 優	2時間	
11月15日	◇	結婚改善	真鍋イサヲ	◇	結婚改善運動の 手段方法	◇	◇	余興華曲
11月22日	後7時 後10時	婦人の衛生	近藤 道子	1 ・ ・	人口問題	進藤アキノ	2時間	
11月29日	◇	迷信について	矢野 文雄	40分	1.迷信と子供の観 念 2.迷信と日常の生 活	西原 良美	◇	余興かくし芸
12月6日	後6時 後9時	冬の衛生	進藤 正光	1時間	家庭の保健衛生 の奥話	杉尾 キヌ	1時間	
12月13日	◇	婦人と政治	石井 朝一	1時間	1.私達の地位は 向上したか 2.私達の方	真鍋イサヲ	2時間	
12月20日	◇	私達の生活と政 治	真鍋イサヲ	1時間	政治が個人生活 に如何にあらわ れているか	青木 ヨシ	2時間	
12月27日	◇	政治と選挙	合田 幸吉	40分	公明選挙と私達 の生活	進藤アキノ	1時 30分	
1月3日	◇	火と生活	三好十四一	30分	我家我町の火災 予防	藤井 光夫	1時 30分	
1月9日	◇	防犯について	警察署長	30分	青少年の不良化 防止	真鍋イサヲ	1時 30分	
1月16日	◇	読書について	篠原 雅雄	30分	月刊雑誌と青年 子女の道德観	進藤アキノ	2時間	
1月23日	後6時 後9時	地方事務所の任 務	松本総務課長	40分	地方事務所と私 達の生活	青木 ヨシ	1時 30分	
1月30日	◇	家と民法	三島簡裁判事	1時間	民主主義と家庭	杉尾 キヌ	1時 30分	
2月6日	◇	町の財政需給に ついて	妻島孫四郎	1時間	私達の生活と税 金	和田 義登	2時間	
2月13日	◇	時事問題 (一家心中事件)	矢野 文雄	40分	隣人としての救 済の方法はない か	真鍋イサヲ	1時間	
2月20日	◇	性教育の重要性 について	近藤 道子	40分	時期方法につ いて	進藤アキノ	2時間	
2月27日	◇	時事問題につ いて (中学生の犯罪)	高石 優	30分	対策特に家庭学 校における指導	筒井 先生	1時 30分	
3月5日	後7時 後10時	青年子女の交際 について	真鍋 又二	30分	指導方法につ いて	杉尾 キヌ	1時 30分	
3月12日	◇	宗教と生活	長尾章範師	1時間	宗教とは人間の 心の安息手段か	青木 ヨシ	1時間	
3月19日	◇	我が町について	青木町長 佐々木蔵長	1時間	町の発展と私達 の方	進藤アキノ	1時 30分	
3月26日	◇	再軍備について	石井 朝一	30分	平和精神と婦人	杉尾 キヌ	1時間	
3月31日	◇	婦人学級の終了 について	青木町長 高倉主事	20分	婦人学級の反省	真鍋イサヲ	2時間	余興のど自慢

出展：文部省社会教育局編「社会教育の現状」(1953)

<目次>

家庭と教育	1	家庭における教育の機能
	2	家庭教育の基本
	3	親の懐疑と自信喪失の傾向
子どもの成長の力と性格形成の基礎		
	1	自発性と自立性を伸ばす
	2	性格形成の基礎
	3	親の役割の自覚
よい習慣の形成	1	家庭と習慣形成
	2	日常生活の自立的処理
	3	自己抑制の習慣
	4	集団の生活に必要な態度
	5	結 び

1964年度は、家庭教育振興費を9000万円準備し、ひろく全国的に振興をはかることにした。この年度は、家庭教育学級開設初年度に当たり、国及び都道府県の連絡のもとに事務体制を整えつつ進められた。国が補助対象事業としたのは、市町村教育委員会が開設し、参加者が一学級当たりで二十人を超え、年間二十時間以上の家庭教育に関する学習を実施するものとした。その学習内容は、家庭の機能と教育的役割、親の教育上の責任と態度、子どもの発達段階と性格形成等、定めたのであった。家庭教育学級発足時には学級・講座数が約八千五百、参加者約六十万であった¹⁰。

『家庭教育学級の開設と運営』は藤原英夫・塩ハマ子編で1965年に財団法人全日本社会教育連合会より発行された手引書である。編著者の藤原は文部省社会教育官であり、塩ハマ子以下5名はいずれも同省婦人教育所属の官僚であった。

この本の内容は、「家庭教育と家庭教育学級」、「家庭教育学級の開設と準備」、「家庭教育学級の学習計画」、「家庭教育学級の運営と管理」の四部から成り、家庭教育学級開設から運営までのABCを予算の組み方や補助金の申請に至るまで丁寧に解説してある。本書は手引書であるが、文部省が家庭教育学級開設の企画・方針、すなわち国民教育に期待しているものを知る上で格好の文献でもある¹¹。当時の家庭教育政策では、どのような指導を家庭に求めていたのであろうか。ここで注目したいのは、第三部の「家庭教育学級の学習計画」である。学習内容の諸領域として次のテーマが取り上げられている。

「こどもの身心の成長発達と家庭生活」、「わが子の心を知る、家族のだんらんや行楽の教育的意義」、「自分の生き方にこどもの理解・同調ないし協力を得るため

の、こどもへの積極的なはたらきかけ」、「こどもの相談相手」、「こどもの家庭外での生活についての応援的な配慮」、「家庭教育・学校教育・社会教育の関連」、「文化の伝達」、「しつけの問題」、「非教育的影響からの保護」、「こどもの保健と安全」—これらの学習内容に関して次のように言う¹²。

「家庭教育即しつけの考え方が学習計画の中で多くを占めている。(略)学習時間の大部分がこの種のしつけ等の教育方法や、技術のみで終始している例もみられるが、この場合たんに心理学的な立場でのみ、こどもをどう扱い、どう理解するか等でこの学習が行われることなく、基礎理論とも対応させて親自身の生活態度、ものの考え方、人生を生き抜く力等について学習内容と関連させて計画がもたれる配慮をしたい。」家庭教育=しつけという理解に注意を喚起し、親の生き方まで関連させるように述べている。

では、地域で「家庭教育学級」はどのように受け入れられていたのであろうか。現代家庭教育センター編の『新・PTA入門講座』(1971年)は全国のPTA会員に配布される目的で作られた小冊子である。次のようなQ&A式の記述で当時の家庭教育学級の様子を垣間見ることができる¹³。

問 最近「家庭教育」の勉強が多くなりましたね。

答 でも、PTAではあまりやっていないでしょう。

問 そういえば、役場のひとがきて公民館でやったりしていますが、あれはPTAとはちがうのですか？

答 ええ、「家庭教育学級」でしょうね。市町村が主催者で、文部省が補助金をでしているのですから、学校がやるのともちがいますし、PTAの研修活動ともちがいます。

問 それでも、出席者はほとんどPTAのひとのようでしたが…。

答 たいていそうなるのですね。ですから、うっかりすると参加者は、PTAの行事なのか、どこの行事なのか知らないままになっていることがよくあるのです。

問 でも同じことでしょう。

答 同じ面もあるわけです。ですから、PTA活動中の「家庭教育」の勉強会が、みな家庭教育学級にとられてしまって、PTAでの家庭教育の研修というのが、開店休業のかたちになっていることが多いようです。

(略) 家庭教育学級というのは、一年に10回とか12回とか、同じメンバーで継続して勉強する会

なのですね。ですから、家庭教育の基本について、体系的に勉強を深めていくのに適しているのです。ところが、これでは学級生しか勉強ができないのです。PTAでは、一部の人だけでなく、会員全部が研修できるようにするのです。

問 それもむずかしいと思います。家庭教育学級でさえとても参加者が少ないのですから…。

これはPTAの研修活動の活発化について説明されている部分からの抜粋であるが、ここから、当時の家庭教育学級が公民館で月一回行なわれているものであったことやPTAの研修への参加が少ないが、同様に家庭教育学級もまた参加者が多いとはいえなかったことが分かる。その上で、次のような提案がある。「ある学校では、毎月一回『両親教室』というのを開いていますが、その内容は、その日に子どもが学習することを勉強するのです。これをやると、いままでと、ぐんと出席もちがうのですね」¹⁴。子どもがその日に学校で勉強したと同じことを親たちが学び、「家庭教育」に活かすという提案であった。これは、家庭が何に関心をもっていかを示している。それではさらに、家庭の子どもの教育への関心について、1960年代に行われた家庭教育の実態に関する調査2点を見てゆきたい。

II 1960年代の家庭の意識

当時の小学校教諭が、訪れる母親の相談の特徴について次のように述べている。

「低学年から中学年にかけては、自分のことが自分でできない、仕事は好きだがやりっぱなし、ことばづかいが乱暴、家の中では遊ぶが外に出てみんなと遊べない、…などといった生活上の問題や人間関係についての相談が大半を占める。ところが、高学年になると、こうした悩みは少なくなって、成績が悪い、すこしも勉強しない、このままで進学できるだろうか、…といった学習に関する問題が多くなる。五、六年生になって生活上の悩みが一挙に解決されたわけでもないのに、親たちの悩みは、小学校の卒業を間近に控え、勉強について深刻になる。(略) 子どもの成績の向上を目のあたり見ることによって、そうした人間としての生活態度に未熟な面があっても、これらの欠点に対してはまことに寛大となり、見過ごしているというのが実情である」¹⁵。小学校の高学年になると親たちは子どもの勉強について深刻に悩むようになるという。

全国教育研究所連盟¹⁶が、1967年から1970年3月まで三カ年にわたって、家庭と子どもに関する共同研究を進

め、各年次の報告書を刊行した。第三年次目にあたる『昭和44年度共同研究「全国事例調査による家庭教育の実態に関する調査研究」報告書』が、現在国立教育政策研究所に所蔵されている。本調査実施は高度成長初期ではないけれども、次の2点の理由から傍証として示したい。第一に、家庭教育実態に関する大規模でまとまった調査として画期的であるという点、第二に、高度成長初期に一般化した家庭教育の傾向がこの時期、より明示的に表れている点である。

この調査の目的は、家庭の教育機能の実態を明らかにすることによりこれからの家庭教育のあり方を考える上で重要な参考資料を提供することにあつた¹⁷。

第一年次の調査で、大分県教育研究所が、四千名の親を対象として「親が子どもの時代にしつけられた力点」と「親が現在わが子にしつけている力点」について、一位から十五位まで順位をつけている。結論としては、昔は「家の仕事や手伝い、神仏への礼拝、親への服従、家族の縦貫関係」であったが、1967年時では「家庭での学習、歯みがき洗面、事故防止、明朗活発、健康」というように、学習及び自主・自律性が重点となっていた¹⁸。

また、親たちは、家庭の中で子どもを「しつける」ことはできないし、またその自信もないという傾向が強くなっており、それが幼稚園・保育所や学校への期待となっていた。親の幼児機関への要望を調べてみると次のことが分かる。たとえば、「身のまわりの整理整頓」は住宅地域において10.5%、商業地域では13.6%、農業地域では17.1%となっている。

これらは、当時から「家庭で行うはずの『しつけ』がしだいにそれらの教育機関へ移行させられ、家庭生活でのしつけの弱さを補おうとする代理的傾向が強まっている」と指摘されているが、「歯みがき洗面」などを含む「身のまわりの整理整頓」という「しつけ」は親が子ども時代に力点を置かれていなかったということがいえる。「整理整頓」自体が重要なしつけ項目として浮上してくるのは、子どもへの注目が強まると同時に、一般家庭に物が多くなってゆく高度成長期以降ということができる。

学校に対してもっとも要望の強いのは「学力の向上」32.1%（住宅地域）、27.5%（商業地域）、22.0%（農業地域）であった。しかし、ここで数値よりも、この調査書の質問姿勢に注意したい。たとえば、「学校教育への依存の程度をかりにA.部分代行的依存（家庭での教育効果をさらに強化補充のために学校へ依存する）とB.全面代行依存（家庭では不可能として、ほとんどを学校教育に託する）とに分類して考察する」¹⁹という方法がある。ここには、子どもの教育を担当する主従関係

が見て取れる。すなわち、家庭が主で学校が従という位置づけが前提になっている。

この時期にもうひとつ行われたしつけに関する大きな調査が『現代家族の親子関係—しつけの社会学的分析』²⁰としてまとめられている。本調査は、1964年から1967年にかけて、東京都杉並区の住宅地域、同台東区の自営商工業地域、および山梨県八代町の農村地域の各世帯ならびに東京家庭裁判所および甲府家庭裁判所に係属の非行少年親子について行われた大規模な調査である²¹。本調査の契機となったのは、1965年に第9回国際家族研究セミナー(The Ninth International Seminar on Family Research)を東京で開催することに決定し、その主題の一つとして、「異なる家族パターンが子どもに及ぼす影

響」が取り上げられたことであった。三地域比較によってしつけの実態を明らかにしたものとして資料的な意義がある1960年代家族研究と思われる。本稿は、家庭教育に注目するものであるが、隣接領域のひとつである家族社会学のこの時期の研究の、とりわけ家庭の教育関心について学びたい。

表2は、子どもが日ごろ親からどのような点で注意されているかを聞いた結果をまとめたものである²²。中学校段階の「勉強」についての母親からの注意に注目してみると、農村地域では86.2%で28項目中、一位の「自分の持ち物の整理・整頓」94.1%、二位の「きょうだい仲よくすること」88.2%について三位である。商工業地域では、一位は「ことばづかいや礼儀作法」90.1

表2 「親のしつけ内容」

		八 代			台 東			杉 並		
		中	高	計	中	高	計	中	高	計
1. 自分の持ち物の整理・整頓	父	86.2	46.9	67.0	67.7	48.3	58.9	74.2	58.2	65.2
	母	94.1	79.6	87.0	88.7	81.1	85.2	84.8	74.4	83.4
2. ことばづかいや礼儀作法	父	82.3	63.2	73.0	76.0	58.6	68.2	67.3	52.8	59.1
	母	82.3	85.8	84.0	90.1	69.0	80.7	82.8	70.3	75.8
3. 物をたいせつにすること	父	86.2	53.0	70.0	71.8	56.9	65.1	63.9	56.8	59.8
	母	84.3	57.1	71.0	83.1	58.6	72.1	69.0	64.9	66.7
4. お金の使いかた	父	58.8	44.9	52.0	52.2	36.2	44.9	25.9	32.5	29.5
	母	76.5	55.1	66.0	63.4	48.5	56.5	46.6	51.4	49.3
5. 勉 強	父	78.4	63.2	71.0	74.6	63.8	69.8	87.7	62.2	73.5
	母	86.2	71.4	79.0	88.7	70.3	80.7	89.6	73.0	80.4
6. テレビを見る時間	父	80.4	40.8	61.0	64.9	55.1	60.4	55.2	52.8	53.8
	母	74.5	49.0	62.0	76.0	51.7	65.1	72.4	67.6	69.7
7. 家事の手伝い	父	68.6	53.0	61.0	57.8	50.0	54.2	60.4	48.7	53.8
	母	84.3	46.9	66.0	71.8	62.1	67.4	81.1	66.2	72.8
9. きょうだい仲よくすること	父	80.4	55.1	68.0	69.1	62.1	65.9	57.0	51.4	53.8
	母	88.2	57.1	73.0	74.6	67.2	71.4	69.0	58.2	62.9
10. 親のいいつけをすなおにきくこと	父	74.5	51.0	63.0	76.0	58.6	68.2	62.2	55.4	58.3
	母	78.4	67.3	73.0	76.0	53.4	65.9	63.9	48.7	55.3
13. 悪い遊び、危険な遊びをしないこと	父	76.5	44.9	61.0	49.3	34.5	42.6	41.4	36.5	38.7
	母	62.7	44.9	54.0	62.0	44.9	54.2	50.0	30.9	79.4
14. 下着や頭髮の清潔	父	60.8	28.6	45.0	39.5	24.1	32.6	39.7	32.5	35.6
	母	74.5	63.2	69.0	83.1	43.1	65.1	75.9	59.5	66.7
15. 身 な り	父	70.6	34.7	53.0	52.2	46.6	49.2	57.0	40.5	47.8
	母	80.4	57.1	69.0	76.0	62.1	69.8	74.2	60.8	66.7
16. 食べすぎ、飲みすぎをしないこと	父	43.1	32.6	38.0	55.0	39.7	48.1	32.8	32.5	32.6
	母	62.7	49.0	56.0	66.3	43.1	55.8	46.6	47.3	47.0
18. 朝寝・夜ふかし	父	70.6	51.0	61.0	74.6	39.7	58.9	65.6	50.8	57.6
	母	78.4	63.2	71.0	87.3	77.6	83.0	81.1	59.5	69.0
20. 帰宅時間を守ること	父	51.0	46.9	49.0	50.8	48.3	49.6	43.1	36.5	39.4
	母	58.8	42.8	51.0	57.8	53.4	55.8	62.2	54.1	57.6
23. 公衆道徳・交通規則を守ること	父	68.6	40.8	55.0	43.7	37.9	41.0	34.5	23.0	28.0
	母	76.5	36.7	57.0	60.6	31.0	47.3	43.1	30.9	36.4
24. 男 } の子らしい態度 女 }	父	54.9	44.9	50.0	59.2	31.0	46.5	46.6	36.5	40.9
	母	78.4	51.0	65.0	62.0	44.9	54.2	55.2	56.8	56.0
27. 親への思いやり	父	52.9	32.6	43.0	36.7	43.1	29.5	24.2	33.9	29.5
	母	56.9	36.7	47.0	35.2	46.6	32.6	27.7	36.5	32.6
28. ものの考え方(思想・常識について)	父	69.7	36.7	52.0	49.3	41.9	47.3	62.2	41.9	50.8
	母	66.7	24.5	45.0	56.4	33.8	42.6	77.6	33.8	53.0

(注) 欠番の項目は [計] でのパーセントが 33.3 以下のもの。

出展：小山 隆編『現代家族の親子関係—しつけの社会学的分析』培風館 (1973)

%であり、二位に「自分の持ち物の整理・整頓」と「勉強」が88.7%で並ぶ。住宅地域では、「勉強」が一位で89.6%であり、二位の「自分の持ち物の整理・整頓」が84.8%となっている。住宅地域では一位、商工業地域では二位、農村地域では三位と地域格差は見られるが、どの地域でも、母親が注意を行なうことの上に「勉強」が入っている。

また、表3は「子どものことでいちばん満足していることと困惑していること」を聞いたものである。いちばん困惑していることは三地区とも「勉強」が上がっており、報告書まとめでは「台東で中学生に勉強、高校生に『べつにない』がふえる。中学生に勉強がふえるのは、台東ではまだしも大学進学より高校進学のほうがより関心があるからであろうか」²³と考察している。勉強は、大学進学への期待が強い杉並の高校生と八代・台東の中学生とに分かれる。この時期の家庭教育はすでにしつけよりも、勉強、進学期待に大きく影響を受けていることが分かる。

表3 「子どものことでいちばん満足していることと困惑していること」

		八代		台東		杉並	
		中	高	中	高	中	高
子ども の こ と で	健康	33.3	48.0	54.8	39.3	41.4	34.7
	性格態度	27.4	20.4	23.3	23.2	25.9	30.7
	勉強	19.6	20.4	4.1	8.9	15.5	5.3
	その他	4.0	3.7	6.8	7.2	6.9	5.3
	べつにない	15.7	5.6	9.6	19.6	10.3	21.3
	わからない	—	1.9	1.4	1.8	—	2.7
子ども の こ と で	健康	5.9	7.4	8.2	12.5	10.3	8.0
	性格態度	7.8	14.8	12.3	8.9	12.1	8.0
	勉強	25.5	16.7	24.7	5.4	19.0	22.7
	その他	2.0	9.3	8.2	7.1	8.6	2.6
	べつにない	58.8	51.8	46.6	64.3	50.0	56.0
	わからない	—	—	—	1.8	—	2.7
計【各項目共通】 (n)		100.0 (51)	100.0 (54)	100.0 (73)	100.0 (56)	100.0 (58)	100.0 (75)

表4 「子どもへの進学期待と就職期待」

		八代		台東		杉並	
		中	高	中	高	中	高
子 進 学 期 待	中学まで	2.0	—	—	—	1.7	1.3
	高校まで	52.9	44.4	40.0	8.9	15.5	16.0
	短大まで	5.9	7.4	1.4	3.6	17.2	8.0
	大学まで	17.6	27.8	31.2	57.1	51.7	53.3
	本人次第	21.6	18.5	26.0	30.4	12.1	16.0
	わからない	—	1.9	1.4	—	1.8	5.4
子 就 職 期 待	職業内容を考える†	47.1	61.1	35.6	32.2	25.9	33.3
	本人次第	33.3	24.1	34.3	58.9	46.6	42.7
	きめてない	17.6	11.1	21.9	7.1	22.4	16.0
	職業につかせたくない	—	1.9	8.2	1.8	1.7	8.0
	わからない	2.0	1.8	—	—	3.4	—
	計【各項目共通】 (n)	100.0 (51)	100.0 (54)	100.0 (73)	100.0 (56)	100.0 (58)	100.0 (75)

(注) †の職業内容のうち自営の家業関係は、八代の中学15.7、高校13.0、台東の中学17.8、高校5.4%である。

出展：小山 隆編『現代家族の親子関係—しつけの社会学的分析』培風館（1973）

さらに表4は「子どもへの進学期待と就職期待」の調査結果を表にしたものである²⁴。次のように報告書はいう。「地域別では、八代では、親の統制がまだきくと思われる中学生段階では、進学・就職ともに親が考え、統制がきかなくなる高校段階では、せめて高校ぐらいはという親の期待は強いが、その先の就職となるともはや親には確としたものが考えられず、本人次第となってしまう。本当は、家業をつがせたいのであろうが、現代ではその自信がない。台東では進学についてはやかましくなく比較的自由、ただし就職については、後述の親の経済的苦しさもあってきびしくなり、親が考えることが多くなる。杉並では、中・高ともに進学については親がやかましく、就職はようやく現実感がおこる高校生になるまでは、比較的自由である」²⁵。最終学歴を高校とするか大学とするかの、いわゆる子育て戦略の差が、親の生活状況を反映する形で表れている。

では、家庭にとって子どもの最終学歴の選択というのは、戦後のどの時期から、どのような形で関心を持たれていくのであろうか。本調査は、報告書のまえがきと総括でも繰り返し説明されるように、「人づくりの問題」が政策の上で注目されたころ実施された。それでは、人づくり政策と呼ばれた当時の政策は、どのように家庭教育と関わっているのであろうか。

Ⅲ 教育政策策定根拠の変更～中等・高等教育卒業者の新規需要者数算定の修正作業

荻谷剛彦は、戦後に発足した新制中学校の義務化を通常見落とされがちな「見えざる学歴上昇」という²⁶。その意味を2点説明する。第一に、戦後、義務教育が15歳まで延長され、加えて労働基準法の制定により工業労働者の最低年齢が15歳以上になったことで、新制中学校の卒業生が、卒業と同時に製造業の基幹労働力となるための条件が整備された。第二に、義務教育の出口が中学校の卒業時点で統一されたことにより、需要側から見た場合、大量の就職希望者を単一の学校制度の出口で捕捉できるようになった。

学歴と就職とが緊密に結びつく「制度」は、日本経済の高度成長が本格的に展開する以前に、すでにその基礎を確立していた。以降、本格的な教育爆発の時代を迎える60年代は、その「制度」が拡大・深化する過程となる。その方向性を決める実務作業が60年代初頭に行なわれていた。学歴と就職の関係を家庭が認識するというちょうどその時期の文部省による「計算」は大変興味深いと思われる。

1958～1960年度の三ヵ年にわたって進められた「職場における学歴構成の調査」の結果と、これに基づいて作業した大学・短期大学、高等学校卒業者の将来の需給関係を取りまとめたものがある。文部省調査局調査課による『職場の学歴の現在と将来 職場における学歴構成の調査報告書』(1961年)である。ここで行われた作業は、以下の4点である：1 総就業人口の学歴別、職種別構成の現状を把握すること、2 将来のわが国経済の発展の見通しに基づいて、それに必要な人材の測定を行うこと、3 今後における中等・高等教育者数を推定すること、4 中等・高等教育卒業者の需給関係の見直しを行なうこと。この2の中に、興味深い「算定」があった。それは、「中等・高等教育卒業者の『現状修正に伴う新規需要数』の算定」であり、次のように述べられている。

『雇用拡大による新規需要数』ならびに『減耗補充のための新規需要数』の推定は、すべて現在の就業構造、学歴構成に変化がないという前提に基づいて行われたものである。

しかし現実の就業構造は、計画的な人材養成という観点からみると、不合理な点を多く包蔵している。また現在までの技術革新のテンポを維持、推進するためには、各産業部門における各職種の学歴構成の高度化が当然要請されるわけで、現状の学歴構成比をそのまま持続するという前提は、余りに単純に過ぎるといわなければならない²⁷。

そこで、現状における不合理な就業構造の修正と、将来における学歴構成の高度化をねらって、現状を修正し、それに基づく新規需要数を求めることが試みられた。

職種と学歴が「不合理」で適合していないと認識される現状がある。それらを適切な対応関係におくように、1960年現在の数値を10年後の1970年にあるべき学歴配分の算定のために「修正」したのである。たとえば、「その他の労務者」は高学歴である必要はないとみなされ次のように修正された。

「その他の労務者」の修正

高等・中等教育卒の「その他の労務者」は、初等教育へ移行して計上した。ただし、「農林漁業」における中等教育の農業課程はそのままにした²⁸。

現状修正に伴う新規需要数推計の具体的な方式をさらにみていこう。「付録 計数の算定基礎」において詳しく述べられている²⁹。『現状修正に伴う需要数』の推定

作業は、学歴(中等・高等教育卒業者については、課程・専攻学科別)別、職種別就業構造の現状(昭和34年)を、技術革新に対応する技術構造の高度化、人材の適正配置、計画的な人材養成という観点からみた場合に、なお必要と見込まれる需要数の算定を意図するもの」とされ、次のような方式が取られた。

わが国の就業者総数の『学歴別、職種別構成の現状』(昭和34年)を、就業者の学歴とその職種とを望ましい関係におくという一定の構想のもとに修正を行なった。

すなわち一定の仮定のもとに、各産業部門における職種別・学歴別構成に修正を加えて、望ましい姿としての産業部門別・職種別・学歴別就業者数を示す青写真を作成した³⁰。

具体的には、「1 技術者等の修正」では、(1)中等教育卒の「技術者」、「研究的職務従事者」、「その他の専門的・技術的職務従事者」は、高等教育の各学部に移行した。初等教育卒の「技術者」、「研究的職務従事者」、「その他の専門的・技術的職務従事者」については、中等教育の各課程に移行した。(2)高等教育卒の法文経、教育、農学、家政の各学部出身の「技術者」は、工学部へ移行した。

「2 技能者の修正」では、同様に高等教育卒の「技能者」は中等教育へ移行させ、初等教育卒の「技能者」は中等教育へ移行して計上した。

このようにして、「技術者」は高等教育卒、「技能者」は中等教育卒という学歴による振り分けを徹底させる「修正」を行ない、人材養成の合理化を目指したのであった。やがて、後に示すように、この「学歴構成の高度化」は、他ならぬ財界から危惧の念を持たれることとなる。では、家庭の側は「学歴構成の高度化」傾向に導かれ、子どもの最終学歴を上げてゆくのであろうか。

IV 企業の雇用状況～学卒労働市場の継続的変化の意味

教育政策における1960年代の教育爆発と呼ばれる社会的な現象が起きた時系列は、近年次のように説明される場合がある。「男子の技術科の新設にはもう一つの背景があった。1957年にソ連が人工衛星スプートニクの打ちあげに成功したことにショックを受けた政府が、科学技術の振興のために男子の技術学習を重要視したのである」³¹。1957年10月4日に打ち上げられたソ連による人工衛星スプートニク1号打上げの成功により、アメリカ

がソ連の科学技術水準の高さに脅威を感じ、日本でも科学技術の水準を引き上げることを急務と考えるようになったという理解であった。しかし、この点について、日本の教育政策や財界の動きを当時の資料を用いながら跡づけると、それが誤りであることが分かる。

スプートニクショックが、日本の系統的学習を導いたと言われるように確かに、スプートニク打上げ2ヶ月後の1957年12月に日本経営者団体連盟（以降、日経連とする）が「科学技術教育振興に関する意見」を出している。しかし、この時期の経済界と教育との関連をさらに調べてみると、次の意見が先んじて出されていた。

スプートニク打上げのほぼ1年前の、1956年11月8日に日経連は「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」をまとめていた。その翌月、1956年12月、石橋内閣成立直後の自民党「昭和三二年度予算編成の基本方針」に「完全雇用および国民所得の倍増を目的とする新経済計画」という表現で、国民所得倍増計画は登場している³²。

1957年10月スプートニク打上げ→同年12月、日経連「科学技術教育振興に関する意見」→1960年国民所得倍増計画→1962年経済審議会答申「人的能力政策の基本的方向」と理解され、「スプートニクショック」があたかも、日本の教育状況を激変させたかのように説明されてきたが、すでにそれ以前からはっきりと財界と政策による方向性は提出されていたのであった³³。

その嚆矢と思われる1956年の日経連「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」では、次のように述べられていた。ソ連やイギリスの技術者要請の状況を紹介した上で、「われわれは技術教育の振興こそ一日も遷延を許さない刻下の急務であると信ずるが故に、新時代の要請に対応する産業技術教育の革新と科学者、技術者および技能者の計画的な養成のため、左記の諸点について政府の一大英断を要望してやまないものである」³⁴と本意見では記されている。

「一、今後の経済発展に対応する技術者、技能者の計画的養成教育」、「二、義務教育における理科教育、職業教育の推進」、「三、勤労青少年の技能教育の刷新」、「四、初級技術者および監督者共生のための工業高校の充実」、「五、技術者養成のための理工科系大学教育の改善」と五つの意見を述べている³⁵。

1956年意見に加え、1957年意見を合わせた財界の要求を受けた形で政府は、1960年12月27日に国民所得倍増計画を決定した。この計画の目標は国民生活水準の向上と完全雇用の実現で、そのために高度成長を求めた。その中心的課題は、社会資本の充実、産業構造の高度化への

誘導、人的能力の向上と科学技術の振興、経済の二重構造の緩和と社会的安定の確保などであった。

教育政策で注目されるのは、別名、マンパワー政策としての「人的能力の向上と科学技術の振興」である。しかし、「人的能力の向上」や「科学技術の振興」以上に、すでに大きく動いていたのは、「目標」の「完全雇用の実現」、すなわち雇用状況であった。

鳩山内閣は、1955年12月に完全雇用の実現を謳った「経済自立五ヵ年計画」を決定し、1956年末に成立した石橋内閣が完全雇用を最優先課題としており、不可能と思われていた完全雇用は、はやくも1960年代初めには達成された。

しかし、実はこの時期、求職者の数倍の求人市場が続く、企業は働き手の確保に苦慮していた。そしてその働き手とは「学卒労働力」が中心となっていた。

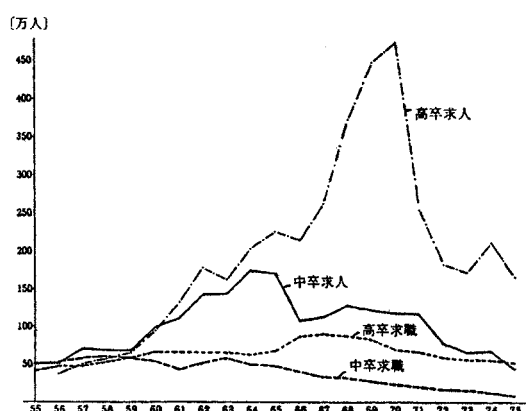
『労働白書：労働経済の分析 / 労働省労働統計調査部編』1957年版によると、「学卒以外の労働力では熟練工を例外とすれば、深刻な供給過剰の状態が恒久化している」。それには次のような傾向が反映されている。「大企業ではとくに最近、臨時工は別として、常用工については質のよい学卒を将来の基幹労働力として需要し、企業内部で育成する傾向が一般化しつつあることを示すものといえよう」。「学卒以外の労働力」は余っているにもかかわらず、企業は「質のよい学卒」獲得に集中してゆく。それでは、「学卒」の内実はどのように構成されていたのであろうか。

職業安定所の業務統計によると、1950年はまだ戦後の経済的危機からの回復過程であり、求人数は著しく不足しており、求人倍率は0.6倍にとどまった。しかし、翌1951年には、朝鮮戦争の特需により求人数は跳ね上がり、その後50年代を通じて急速に拡大した。

1952年の職業安定法の改正により、学校と職業安定所との協力が強化され、労働市場の合理化が進展した。さらに、1955年の神武景気から始まった高度経済成長による影響が学卒労働市場に大きな変化をもたらした。急激な重化学工業化の結果、就職先は製造業への集中が高まり、1959年には非農就職全体の7割に上った。

学卒労働市場における、中卒、高卒全体の求人倍率は1959年頃まで1倍強であり、需給が均衡していたが、1960年から求人数が急速に拡大し、前年の1.2倍から1.9倍へと跳ね上がった。

図1でさらに詳しく見ると、次のことが分かる。1959年に高卒求職者数が、中卒求職者数を追い越し、すなわち高校進学のために中卒が減り、1960年に求人にも高卒も含める企業が、中卒のみの求人企業を上回るのである。



出展：労働省「学卒者労働市場白書」（文中、佐藤論文より重引）

図1 「中卒・高卒：求人・求職数」

そして、1961年に、高卒就職者数が中卒就職者数を超える。以降、企業は採用を中卒から高卒へと徐々に切り替えていたのがあった。

求人倍率は1962年には3倍、さらに1964年には3.6倍にまで急騰した。雇用者側の最大の問題は学卒労働力、とりわけ中卒の量的不足であった。中卒労働力の供給を減少させた理由は、都市部における高校進学率の上昇であった。

「技能工、技術者の不足が上げられる。労働過程が技術革新により単純作業と高度な知識を必要とする作業へと分化したため、前者には中卒が、後者には中間技術者として工業科卒の生徒が求められていた」³⁶。なかでも、技能工は圧倒的に不足してゆく。

1954年版の『労働白書：労働経済の分析 / 労働省労働統計調査部編』では、次のように述べられている。「高校卒業者が中学卒業者よりも相対的に就職しがたい大きな理由としては、需要の相対的不足のほか需給の地域的アンバランスが考えられる。すなわち中学卒の場合には、需要に対する適応性も比較的広く、自府県内外をとわず比較的容易に就職先がみつけれられるのに対して、高校卒の場合は、積極的に他府県に赴かなければ需給が結合し難いことが少なくない。また後者は比較的都会への進出希望が強く、現場勤務を嫌う傾向もあり、その上他府県に就職先をみつけるにしても、求人は住込店員の需要等むしろ中学卒を好む傾向が強い」。

進学率上昇による中卒求職者の激減は、ブルーカラー給源の中卒から高卒への採用対象切り替えへと企業を動かしてゆくのである。しかし、企業にとって高卒はそれほど歓迎されてはいなかった。

本田由紀はこの時期の中卒から高卒切り替えについて次のように説明する。「新規高卒者のブルーカラー採用は、新規中卒者とできるだけ同じ資質を持っている者を

対象として開始されたのであり、彼らの知識や能力の水準が中卒と比べて高いことに期待がよせられたのではなかった」³⁷。さらに、1963年の倉内史郎の研究によると、企業のうち1962年には63%が「中卒のみ」を採用対象としていたのが、翌1963年には35%に激減し、替わって「中卒および高卒」を採用対象とする企業が増えている³⁸。

以上の流れから、企業が求人対象を中卒から高卒に切り替えた結果、家庭が子どもの進学先を高校へと向けたのではなかったことが分かる。高卒就職困難の状況にもかかわらず、まず、1950年代後半から家庭が子どもの進学先を中学から高校へと切り替え始めた。その結果、中卒求職者の激減に伴い、高校就職者数が結果的に増えた。そこで、企業は求人を「中卒および高卒」へ、さらには「高卒」へと切り替えていったという順序で変化していったのである。

1967年の経済審議会答申「経済社会発展計画」（1967年2月27日）では、次のように前章の「学歴構成の高度化」に対する危惧が述べられていた。「学歴構成の高度化は事務系労働力の供給を相対的に増加させる傾向をもつが、これに対し、技能労働者など直接生産に従事する労働力の需要は引き続き高い水準で推移すると見込まれるため、事務系職種への志向性の高い高学歴層においては供給過剰となるおそれもある反面、従来は技能労働力の給源の中心となってきた中学卒労働力の不足が予想される。」

佐藤修司は、この時期の政策の方向性について次のように指摘している。「方策としては、高校進学率の抑制、高卒のホワイトカラー志向の矯正が必要になるわけだが、実際の政策課題には進路指導の徹底や勤労体験の実施等による『正しい』職業観の形成が挙げられている」³⁹。

おわりに

まず1960年前後の家庭教育学級の成立とその状況、60年代の家庭の教育に対する意識調査を取り上げた。子どもの最終学歴をどうするかという形で、家庭が関心をもっていく時期をより詳しく知るために、学卒労働市場における求人・求職の数値を用いて検討し、財界の意見を直接反映した形ばかりで教育状況が変化するというよりも、家庭の教育関心の高まりが、教育政策実務で行なわれた学歴の高度化と繋がっていくという流れがおおよそ分かった。

実際の学歴の高度化を推進する企業の側は、採用対象の中卒から高卒への切り替えという理由が、中卒求職数、つまり中学を卒業してすぐ就職しようとする者の人数が

減ってゆくという点にあった。この現象は、家庭の側から見ると、子どもの最終学歴を少なくとも高校卒にと変更していくということである。すなわち、企業の中卒から高卒への切り替えの理由のひとつは、「家庭の進学先切り替え」によるものであった。

加えて、文部省による「中等・高等教育卒業者の『現状修正に伴う新規需要数』の算定修正という作業があったこと、二つ目に、家庭は「学卒外労働力」の低迷を目の当たりにしていたこと、三つ目に、家庭教育政策と教育政策という二つの相反しつつ、それゆえに補完しあう政策があったということが、示されていると考えられる。

家庭教育学級に代表される家庭教育政策は、教育を中心とする実際の家庭の関心とはズレていたが、家庭は結果的に、教育政策の実務作業に代表される「学歴による振り分け」という合理化を支持することとなった。つまり、実際の家庭はしつけより学習に特化して、その関心を向けていったのである。高度成長のきざし、戦後の価値観の変化、段階の世代の子をもつ親の進学要求が大きくな下支えとなって、高校進学率が上がったのであった。

1961年に高校全入運動が、市民の中から起こるが、続いて起こってゆく1960年代家庭教育ブームは、1950年代後半からの家庭による「進学先切り替え」すなわち、「学歴の高度化」が大きな動因になっているということがいえる。家庭はこの時期、「学卒以外の労働力」すなわち求職中の一般労働者が、学卒でないという理由により、好況の中、求職に困難を強いられている事実を目の当たりにしていた。以後、学卒から就職への直結は、より一般化され家庭教育の延長線上に位置づけられる。この点に関しては、さらなる裏づけが今後の課題となる。

(Endnotes)

- 1 拙著『市民社会の家庭教育』信山社（2005年）。
- 2 落合恵美子『21世紀家族へ』第3版、有斐閣、79頁・99頁（2004年）。
- 3 小山静子『良妻賢母という規範』勁草書房（1991年）、『家庭の生成と女性の国民化』勁草書房（1999年）など。
- 4 広田照幸『日本人のしつけは衰退したか』講談社（1999年）など。
- 5 本田由紀『若者と仕事—「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会、77頁（2005年）。
- 6 文部省社会教育局編『社会教育の現状』49頁（1953年）。
- 7 同上。
- 8 同上、48頁。
- 9 藤原英夫・塩ハマ子編『家庭教育学級の開設と運営』全日本社会教育連合会、16-22頁（1965年）。

- 10 石川松太郎「解説」『戦後家庭教育文献叢書』第8巻、ドメス出版、2頁（1996年）。
- 11 同上、3頁。
- 12 藤原英夫・塩ハマ子編、前掲書、132頁。
- 13 現代家庭教育センター編『新・PTA入門講座』東方出版、57-58頁（1971年）。
- 14 同上、60頁。
- 15 清水照行「学校のしつけと家庭のしつけのズレ—学習のしつけをめぐる—」東京教育大学内児童研究会『児童心理』第24巻9号、金子書房、156頁（1970年）。
- 16 全国教育研究所連盟は、都道府県・市町村・民間の教育研究所・教育センター等が加盟する教育研究団体として、1948年に結成された組織である。発足以来、国立教育政策研究所が事務局を務め、国立教育政策研究所長が委員長を務めている。
- 17 日俣周二「変容する家庭の教育機能としつけ—全国教育研究所連盟による実態調査の意味するもの—」東京教育大学内児童研究会、前掲書、149頁。
- 18 同上、153頁。
- 19 財団法人教育研究所教会『昭和44年度共同研究「全国事例調査による家庭教育の実態に関する調査研究」報告書』、99頁（1970年）。
- 20 小山隆編『現代家族の親子関係—しつけの社会学的分析』、培風館、（1973年）。
- 21 小山隆、森岡清美、湯沢雅彦ら執筆者を中心とした研究グループに加え、山根常男、日上泰輔らに加わり、個々の地域から、幼児の親は2歳から5歳の調子をもつ両親のうち、1家族で一人の親を、八代町では110人、杉並区と台東区では120人ずつを無作為抽出した。児童は、それぞれの地域の小学校5・6年生全員、児童の親は、上記児童の両親のうちから、一家族おきに父親と母親を同数になるように抽出して調査は行なわれた。
- 22 同上、246頁。
- 23 同上、205頁。
- 24 同上、184頁。
- 25 同上、185頁。
- 26 荻谷剛彦・石田浩・菅山信次「中卒就職の制度化—職安行政と学校」歴史学研究会編『歴史学研究』742号、119頁（2000年）。
- 27 『職場の学歴の現在と将来—職場における学歴構成の調査報告書 第2部』文部省調査局調査課、15頁（1961年）。
- 28 同上、51頁。
- 29 同上、50-51頁。

- 30 同上、50頁。
- 31 三浦展『「家族」と「幸福」の戦後史』講談社、129頁(1999年)。
- 32 浅井良夫「高度成長期をどうとらえるか」『世界』9月号、岩波書店、108頁、(2005年)。
- 33 たとえば、教育政策研究者の海老原治善は次のように述べている。「技術革新による生産点での労働力構成の変化、すなわち重筋肉・耐熱熟練労働の減少と監視労働と単調労働の増加という変化が、資本をして新たな労働力要求をうみださせ、とりわけ新技術を消化する科学・技術者の決定的不足に焦り、そこから充足への強烈的な教育要求となった。また、海外における動向がこれに拍車をかけることになった。56年2月、イギリス政府による『技術教育白書』は日経連を刺激し、自らも急遽、11月8日『新時代の要請に対応する技術教育に関する意見』を発表するにいたった。『いまにして経済の画期的な成長発展に対応する技術者・技能者の養成計画を経て産業技術向上の確保を図らないならば、わが国科学技術は日進月歩の世界水準に遅れをとり、列国との競争に落伍することはけだし必至の勢いであり、悔を次の世代に遺すものといわなければならない』と悲愴感さえただよわせた意見書であった」(海老原治善『教育政策の理論と歴史』新評論、1976年、214頁)。
- 34 日本経営者団体連盟「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」1956年11月8日。
- 35 「今後五年ないし十年間における国内経済の拡大、東南アジア開発」(1956年意見)が目指されており、1950年代末に経団連首脳が軍需産業の展開の可能性視察のために東南アジアを訪問している。
- 36 佐藤修司「産業構造の変化と進路指導—高度成長期中卒と高卒を中心に」『東京大学教育学部紀要』第27巻、378頁(1987年)。
- 37 本田由紀、前掲書、58頁。
- 38 倉内史郎「技術革新と技能労働力の給源—中卒から高卒への移行をめぐる要員問題—」『労務研究』16巻、No. 6 (1963年)。
- 39 佐藤修司、前掲、382頁。

高度成長期初頭の家庭における学歴の高度化 —学卒労働市場の継時的変化をてがかりに—

桜井 智恵子

要旨:はじめに、1960年前後の家庭教育学級の成立とその状況、60年代の家庭の教育に対する意識調査を取り上げた。子どもの最終学歴をどうするかという形で、家庭が関心をもっていく時期をより詳しく知るために、学卒労働市場における求人・求職の数値を用いて検討し、財界の意見を直接反映した形ばかりで教育状況が変化するというよりも、家庭の教育関心の高まりが、教育政策実務で行なわれた学歴の高度化と繋がっていくという流れがおおよそ分かったと思われる。

実際の学歴の高度化を推進する企業側の、採用対象の中卒から高卒への切り替えという理由は、中卒求職数、つまり中学を卒業してすぐ就職しようとする者の人数が減ってゆくという点にあった。この現象は、家庭の側から見ると、子どもの最終学歴を少なくとも高校卒にと変更していくということである。すなわち、企業の中卒から高卒への切り替えの理由のひとつは、「家庭の進学先切り替え」によるものであった。1961年に高校全入運動が、市民の中から起こるが、続いて起こってゆく1960年代家庭教育ブームは、50年代後半からの家庭による「進学先切り替え」すなわち、「学歴の高度化」が大きな動因になっているということがいえる。